



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.irc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長

(氏名) 高橋 亨

TEL 03-6832-0455

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,323	11.8	△782	—	△533	—	△684	—
27年3月期第1四半期	19,072	21.9	△1,538	—	△1,620	—	△1,782	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △704百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,321百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.97	—
27年3月期第1四半期	△12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	122,151	70,442	56.6
27年3月期	142,509	71,840	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 69,193百万円 27年3月期 70,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	1.6	△3,000	—	△2,900	—	△3,800	—	△27.59
通期	135,000	2.1	7,000	△9.2	7,200	△9.3	3,500	△75.6	25.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	137,976,690 株	27年3月期	137,976,690 株
28年3月期1Q	243,403 株	27年3月期	240,906 株
28年3月期1Q	137,734,573 株	27年3月期1Q	137,740,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. その他	P. 9
受注の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

②概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移した一方、欧州においてはギリシャ債務問題の再燃などにより回復基調にかげりが生じております。中国をはじめとする新興国経済の成長も減速し、加えて原油価格下落など不安定要素を抱え、先行き不透明感が増しております。

わが国経済におきましては、円安進行による輸入コスト上昇の影響はあったものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどにより景気は穏やかに回復しております。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当連結累計期間における取り組み状況といたしましては、長野日本無線㈱から取得した事業用地に建設を計画していた技術開発の中核拠点となる先端技術センター、生産の主要拠点となる新生産棟など長野事業所のすべての建物が前事業年度中に完成し、現在、本格稼働に向け設備・要員の移転を進めております。さらに、新日本無線㈱から取得した埼玉県の実業用地へシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、建物の建設等準備を進めております。これら一連の移転に伴い遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を前事業年度に譲渡しましたが、残りの土地建物についても順次売却する予定であります。

また、海上機器事業を拡大すべく、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V. (オランダ ロッテルダム市) と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、通信機器事業において一部機器の需要減少などにより前期を下回ったものの、海上機器事業およびソリューション・特機事業が事業環境の好転を受け前期を上回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,323百万円(前年同期比11.8%増)となりました。利益につきましては、営業損失が売上の増加などにより782百万円(前年同期は1,538百万円の営業損失)となり前年同期から756百万円の改善、経常損失は持分法投資利益や為替差益の増加などにより533百万円(前年同期は1,620百万円の経常損失)となり前年同期から1,086百万円の改善となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、684百万円(前年同期は1,782百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と1,097百万円の改善となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

(海上機器事業)

造船市場の活況を反映し、商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の設備投資意欲の向上を受け商船換装向け機器の売上も増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は10,531百万円(前年同期比27.2%増)となり、セグメント利益は619百万円(前年同期は536百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

顧客需要の低迷により業務用無線機の売上が減少しました。またPHS端末機器も在庫調整の影響を受け売上が減少しました。

この結果、通信機器事業の売上高は2,557百万円(前年同期比14.4%減)となりましたが、費用の減少などにより、セグメント損失は180百万円(前年同期は407百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

公共事業投資の拡大を背景に衛星通信等基幹系システムと移動無線システムの売上が増加しました。また、レーダ監視システムの売上也増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は7,763百万円(前年同期比7.3%増)となりましたが、費用の増加などによりセグメント損失は1,288百万円(前年同期は625百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は470百万円(前年同期比17.8%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント利益は5百万円(前年同期は49百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ20,358百万円減少し、122,151百万円となりました。主な要因は、受取手形および売掛金の減少33,280百万円、仕掛品など棚卸資産の増加3,190百万円、関係会社短期貸付金の増加7,877百万円、建物および構築物の増加1,144百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,960百万円減少し、51,708百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少14,431百万円、未払法人税等の減少2,667百万円、前受金の増加1,381百万円、その他流動負債(未払金など)の減少4,658百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円減少し、70,442百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当688百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失684百万円による利益剰余金の減少です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.1ポイント上昇し、56.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表している数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136	4,177
受取手形及び売掛金	61,101	27,820
有価証券	3	3
商品及び製品	9,254	10,694
仕掛品	20,230	22,071
原材料及び貯蔵品	4,767	4,677
前渡金	1,005	963
関係会社短期貸付金	1,575	9,453
繰延税金資産	1,653	1,911
その他	1,494	1,814
貸倒引当金	△191	△189
流動資産合計	105,032	83,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,582	13,727
機械装置及び運搬具(純額)	762	792
工具、器具及び備品(純額)	1,951	2,088
土地	4,847	4,847
リース資産(純額)	68	61
建設仮勘定	1,148	927
有形固定資産合計	21,361	22,444
無形固定資産		
のれん	1,507	1,284
その他	1,070	1,053
無形固定資産合計	2,577	2,338
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631	8,102
長期貸付金	289	312
退職給付に係る資産	3,589	3,648
繰延税金資産	830	752
その他	3,066	3,046
貸倒引当金	△1,868	△1,891
投資その他の資産合計	13,538	13,970
固定資産合計	37,477	38,753
資産合計	142,509	122,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,629	17,198
短期借入金	3,234	3,590
リース債務	84	80
未払費用	2,373	2,739
未払法人税等	2,887	219
前受金	4,167	5,549
預り金	208	997
製品保証引当金	54	50
その他	8,662	4,004
流動負債合計	53,302	34,430
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	159	145
繰延税金負債	287	466
環境対策引当金	79	79
退職給付に係る負債	12,175	11,998
資産除去債務	449	449
その他	1,215	1,139
固定負債合計	17,366	17,278
負債合計	70,669	51,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	38,627	37,254
自己株式	△75	△76
株主資本合計	69,760	68,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,951
為替換算調整勘定	215	△83
退職給付に係る調整累計額	△1,142	△1,060
その他の包括利益累計額合計	754	806
非支配株主持分	1,325	1,249
純資産合計	71,840	70,442
負債純資産合計	142,509	122,151

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,072	21,323
売上原価	15,509	16,826
売上総利益	3,562	4,496
販売費及び一般管理費	5,101	5,279
営業損失(△)	△1,538	△782
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	57	85
持分法による投資利益	—	53
為替差益	—	110
補助金収入	27	—
その他	23	20
営業外収益合計	125	280
営業外費用		
支払利息	30	19
持分法による投資損失	71	—
為替差損	80	—
その他	24	12
営業外費用合計	206	31
経常損失(△)	△1,620	△533
特別利益		
固定資産売却益	47	—
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
減損損失	51	15
事業構造改善費用	116	191
特別損失合計	168	206
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,697	△739
法人税、住民税及び事業税	56	65
法人税等調整額	△21	△164
法人税等合計	35	△99
四半期純損失(△)	△1,732	△640
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	44
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,782	△684

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,732	△640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	265
為替換算調整勘定	△57	△415
退職給付に係る調整額	326	75
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	411	△63
四半期包括利益	△1,321	△704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,347	△632
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,280	2,986	7,232	18,500	572	19,072	—	19,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	654	—	143	798	828	1,626	△1,626	—
計	8,935	2,986	7,375	19,298	1,400	20,699	△1,626	19,072
セグメント利益 又は損失(△)	△536	△407	△625	△1,569	△49	△1,618	79	△1,538

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額82百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を51百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を60百万円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,531	2,557	7,763	20,852	470	21,323	—	21,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,113	—	100	2,213	448	2,662	△2,662	—
計	12,645	2,557	7,863	23,066	918	23,985	△2,662	21,323
セグメント利益 又は損失(△)	619	△180	△1,288	△849	5	△844	61	△782

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額62百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を15百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を56百万円計上しております。

4. その他

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	11,928	△0.8	25,000	33.8
通信機器	2,931	△28.1	2,049	△27.2
ソリューション・特機	18,420	△16.3	51,285	△13.7
その他	484	△17.5	19	7.5
合計	33,764	△12.8	78,355	△3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。